

米ミサイル防衛システム「THAAD」をめぐり米中対立と韓国の苦悩

三井物産戦略研究所
アジア・中国・大洋州室
岸田英明

図表 1. THAAD システム



注：右方の箱型の設備がXバンドレーダー
出所：ロッキード・マーティン社ホームページ

に韓国内で THAAD 配備候補地の実地調査を行い、翌 6 月に在韓米軍トップのスカパロッチ司令官が国防総省に THAAD 配備を要請している。この時点での韓国の姿勢は「米国の予算で在韓米軍が THAAD を導入することには反対しない」（6 月 18 日の金寛鎮国防部長官（当時）の国会での発言）と明確だったが、7 月以降、政権幹部の発言が慎重になっていく。きっかけとなったのは 7 月 3 日にソウルで行われた中韓首脳会談だった。

首脳会談では幅広い分野の協力拡大が合意され、「戦略的協力パートナーシップ関係」の進展が強調された。当時発表された首脳会談の議題の中には THAAD は含まれていなかった。ところが翌 8 月、韓国の通信社が首脳会談時に習主席が朴大統領に THAAD 問題の「慎重な処理」を求めたと特報。これに関連し、2015 年 2 月には韓国主要紙が「国防筋の話」として、習主席が当時、「韓国は主権国家として当然の権利を行使し、米軍の THAAD 配備に反対の意志を示してほしい」と伝えたと報じている。中国はこれらの報道を否定していない。韓国アナリストの間では、特に 8 月の報道に関して、「韓国政府や世論を牽制するための中国側のリークだったのでは」との見方も出ている。

その後も、中国はメディアや政府高官を通じて THAAD 反対の声を上げ続けている（図表 3）。この間、ロシア（チモニン駐韓大使のソウルでの発言）や北朝鮮（労働党機関紙の論説）も、THAAD を念頭にアジア太平洋における米国の MD 戦略を非難するメッセージを出している。こうした反発に対し、韓国ではメディアを中心に韓国の主権を侵すものとの不快感が広がっている。一方韓国政府は中国を刺激しないように「3つのNO＝米国からの要請も、協議も、決定もない」を公式的な立場としている。あえて意思表示を避ける「あいまい戦略」（韓民求国防部長官）を維持しながら、時間をかけて最適の着地点を見いだそうという算段だ。米国は韓国と口裏を合わせつつ、「第三国が出しゃばるのは奇妙」（ラッセル国務次官補）、「THAAD は純粋に防衛用であり、北朝鮮の脅威に対応するもの」（プリンケン国務副長官）と対中牽制のメッセージも出している。

図表 2. AN/TPY-2 の予想探知範囲（平沢に配備と仮定）



米国が狙う日米韓 MD「同盟」の構築

米国にとって韓国への THAAD 配備の狙いはまず、北朝鮮の弾道ミサイルから在韓米軍を守ることにある。4 月にワシントンで開かれたセミナーでローズ国務次官補が「THAAD は北朝鮮のノドン（中距離弾道ミサイル）、スカッドミサイル（短距離弾道ミサイル）に対処する決定的な戦力になる」と訴えている。また在韓米軍のみならず、韓国に置かれた X バンドレーダーは中国や北朝鮮から沖縄やグアム、ハワイ、米国本土へと放たれたミサイルの捕捉にも威力を発揮するだろう。戦略面から見れば、韓国への THAAD 配備は日米韓の MD システムの統合を促し、3 カ国の安保協力を深化させる可能性がある。ここで「深化」とは、3 カ国の安保協力の対象が北朝鮮から中国へと広がることを意味する。日米韓は 2014 年末、北朝鮮の核ミサイル関連の情報に限定した情報共有合意を交わしている。今後 3 カ国間でより包括な GSOMIA（軍事情報包括保護協定）が締結されれば²、中国やロシアも日米韓 MD「同盟」の牽制対象となり得る。

これこそがまさに中国が強硬に THAAD 配備に反対する理由だ。日米韓の安保協力が進み、その矛先が中国に向かえば、東シナ海、南シナ海から西太平洋までのエリアにおいて、米国とその同盟国を凌ぐ軍事的優位性を確立する、という中国の戦略目標にとって大きな障害となる。中国にとって、THAAD 問題で米韓が強調する「北朝鮮向け」という言葉はほとんど意味がない。レーダーやミサイルは対象を選ばない。韓国に置かれた THAAD システムは有事の際には当然、中国に対して使われることになる。

韓国ではさまざまな議論が錯綜している。メディアや専門家の間では「中国がこの問題を利用して米韓同盟に揺さぶりをかけようとしている」との認識は広く共有されている。慎重論者は、THAAD 配備が北朝鮮を仮想敵としてきた伝統的な米韓同盟を質的に変化させ、中国を刺激することを恐れている。また THAAD の技術的な有効性を疑う議論も散見されるが、いずれも配備反対論を多数意見に広げるまでには至っていない。この

図表 3. 中国の政権幹部やメディアによる THAAD 関連の言説

時期	発言者・メディア	発言・報道内容
2014.7	習近平国家主席	「主権国家として米国に反対の意志を示してほしい」
2014.9	環球時報（共産党機関紙「人民日報」の系列紙）	「THAAD の主要な矛先は中国」「中国庶民の嫌韓ムードが高まればどうなるか、想像に難くない」
2014.9	王宜勝中国軍事科学院主任（准将）	「THAAD 基地は中国の戦略兵器の攻撃目標となる」
2014.11	邱国洪駐韓中国大使	「THAAD 配備は中国の安全に有害」「中韓関係にも大きく悪影響及ぼす」
2014.12	秦剛外交部報道官	「朝鮮半島への THAAD 配備は地域の安定と戦略の均衡にとってマイナス」
2015.2	常万全国防部長	「THAAD 配備を憂慮」
2015.3	劉建超外交部次官補	「米国と韓国が妥当な決定を下すことを望む」

出所：中国外交部報道、各種報道を整理

ほか、「北朝鮮の核ミサイル開発を止められなかった中国が口出しする資格はない」といった恨み節や、米中対立に巻き込まれる懸念から「米中が直接協議すればいい」という半ば投げやりな主張もあるが、最大公約数は「韓国の安全保障にとって必要かどうかで決めるべき」というところに落ち着く。だが 1 システム 20 億ドル前後とされる費用負担の問題がある。米国は THAAD の開発に 20 年以上の期間と莫大な費用を費やしており、米国が全額負担するシナリオは現実的ではない。THAAD は韓国本土と韓国人の命を守るためのものでもあるし、同盟の信頼関係上も、韓国側が一定の負担を負うことは避けられないだろう。

中国の対北朝鮮政策に影響も

今後の動きとしては、6 月の朴大統領訪米時に THAAD 問題が公式議題化されるかが注目される。この微妙な時期に、米国は一方で韓国の顔を立てて問題のクールダウンを図りつつ、一方で韓国に決断を促すべく圧力を強めている。カーター国防長官は 4 月の訪韓時にあらためて「いかなる協議も行っていない」と強調し、米国で生産中の THAAD システムに関し、「（世界の）どこに配備するか決まっていない」と語った。一方でカーター発言後、ロッキード太平洋軍司令官（当時）ら米軍幹部に加え、5 月に訪韓したケリー国務長官も韓国への THAAD 配備の必要性を説くかのような発言を行い、韓国政府が「協議はしていない」と火消しに追われた。THAAD 問題は米国の MD 戦略とアジア太平洋リバランス戦略上、極めて重要な意味を持っており、うやむやに収束させることはないだろう。2015 年 4 月に出された米国議会調査局（CRS）のレポートは THAAD 問題を指して、ソウルが北京とワシントンのどちらを選ぶかを示すリトマス紙になっている、と指摘している。中国が米国に代わる安全保障のパートナーになれない以上、韓国は最終的にはワシントンを選ぶ可能性が高い。そうでないシナリオがあるとすれば、中国が北朝鮮に強い圧力をかけ、6 カ国会合を再開させるなどして、その核ミサイル政策を改めさせる場合だろう。各国の政府、軍、企業の思惑が絡み合う THAAD 問題の行方は、東アジアの安全保障秩序の将来を占う上で大きな示唆を提供することになりそうだ。

1 同型のレーダーが日本のつがる市（青森県）の航空自衛隊車力分屯基地、京丹後市（京都府）の在日米軍経ヶ岬通信所に設置されている。
2 既に日米、米韓は締結済みであり、後は日韓間の協定が必要。